

2014年3月期第3四半期決算 および 2014年3月期業績見通し

2014年1月30日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2014年3月期第3四半期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

連結決算ハイライト <第3四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	260,360	279,460	+19,100	+7.3%
営業利益	31,260	36,036	+4,776	+15.3%
営業利益率	12.0%	12.9%	+0.9P	
経常利益	32,794	38,572	+5,777	+17.6%
四半期純利益	20,482	24,111	+3,629	+17.7%

※ 従業員持株インセンティブプランについて、新たな会計基準が公表されたため、前年度数値は、新会計基準適用後の数値を記載しています。

2014年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

● 売上高は+7.3%の増収

- 主要セグメントの全てで増収となった
- コンサルティングは民間、公共向け共に好調で+10.6%の増収
- 金融ITは、制度変更をはじめ全般的なITソリューション需要増で+5.4%の増収
- 産業ITは、製造・サービス業向け中心に+4.4%の増収
- IT基盤サービスは、PC・サーバー・ネットワーク等の刷新案件増で+26.0%の増収

● 営業利益は+15.3%の増益

- コンサルティングは、増収による稼働率上昇により+70.1%の増益
- 金融ITは、稼働率上昇や、証券市場連動収入の増加、前期の保険向け追加コストの解消などで、+34.7%の増益
- 産業ITは、プロジェクトの採算性向上により+37.1%の増益
- IT基盤サービスは、新データセンターの減価償却費・先行コスト増や、一部の案件での追加コスト増(2Q、3Q)があり、▲39.5%の減益

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	16,528	6.3%	18,278	6.5%	+1,749	+10.6%
金融ITソリューション	154,551	59.4%	162,908	58.3%	+8,356	+5.4%
証券業	76,987	29.6%	82,393	29.5%	+5,405	+7.0%
保険業	38,478	14.8%	36,544	13.1%	△1,933	△5.0%
銀行業	20,303	7.8%	22,782	8.2%	+2,478	+12.2%
その他金融業等	18,781	7.2%	21,188	7.6%	+2,406	+12.8%
産業ITソリューション	61,166	23.5%	63,882	22.9%	+2,715	+4.4%
流通業	33,222	12.8%	32,730	11.7%	△491	△1.5%
製造・サービス業等	27,944	10.7%	31,151	11.1%	+3,206	+11.5%
IT基盤サービス	21,540	8.3%	27,133	9.7%	+5,593	+26.0%
その他	6,573	2.5%	7,258	2.6%	+684	+10.4%
合計	260,360	100.0%	279,460	100.0%	+19,100	+7.3%
野村ホールディングス	66,776	25.6%	63,866	22.9%	△2,909	△4.4%
セブン&アイ・ホールディングス	33,437	12.8%	29,859	10.7%	△3,577	△10.7%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益 <第3四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 3Q累計(4~12月)	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	16,614	18,417	+1,802	+10.8%
	営業利益	1,894	3,223	+1,328	+70.1%
	営業利益率	11.4%	17.5%	+6.1P	
金融ITソリューション	売上高	154,674	162,921	+8,247	+5.3%
	営業利益	14,786	19,917	+5,130	+34.7%
	営業利益率	9.6%	12.2%	+2.7P	
産業ITソリューション	売上高	61,198	63,931	+2,732	+4.5%
	営業利益	4,517	6,192	+1,675	+37.1%
	営業利益率	7.4%	9.7%	+2.3P	
IT基盤サービス	売上高	77,539	83,150	+5,610	+7.2%
	営業利益	8,240	4,988	△3,251	△39.5%
	営業利益率	10.6%	6.0%	△4.6P	

サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	28,359	10.9%	29,934	10.7%	+1,574	+5.6%
開発・製品販売	97,849	37.6%	103,122	36.9%	+5,273	+5.4%
運用サービス	127,761	49.1%	138,147	49.4%	+10,386	+8.1%
商品販売	6,389	2.5%	8,255	3.0%	+1,865	+29.2%
合 計	260,360	100.0%	279,460	100.0%	+19,100	+7.3%

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	260,360	279,460	+19,100	+7.3%
売上原価	186,107	199,585	+13,478	+7.2%
外注費	88,328	95,353	+7,025	+8.0%
売上総利益	74,252	79,874	+5,621	+7.6%
売上総利益率	28.5%	28.6%	+0.1P	
販管費	42,991	43,837	+845	+2.0%
営業利益	31,260	36,036	+4,776	+15.3%
営業利益率	12.0%	12.9%	+0.9P	

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	31,260	36,036	+4,776	+15.3%
営業外損益	1,533	2,535	+1,001	
受取配当金	931	1,617	+686	
持分法投資利益	239	652	+412	
経常利益	32,794	38,572	+5,777	+17.6%
特別損益	△2,981	326	+3,308	
負ののれん発生益	4,661	—	△4,661	
固定資産売却損	△7,732	—	+7,732	
法人税等	9,334	14,787	+5,453	
四半期純利益	20,482	24,111	+3,629	+17.7%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2012年12月末	2013年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,004	5,868	+863	+17.2%
金融ITソリューション	58,284	55,382	△2,901	△5.0%
産業ITソリューション	17,642	17,293	△348	△2.0%
IT基盤サービス	5,070	13,899	+8,828	+174.1%
その他	1,529	1,690	+160	+10.5%
合 計	87,531	94,133	+6,602	+7.5%
うち、当期売上予定分	79,367	77,142	△2,225	△2.8%

1. 2014年3月期第3四半期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

外部環境

➤ 老朽化対応、金融制度改正への対応等で、企業のソフトウェア投資が増加の傾向

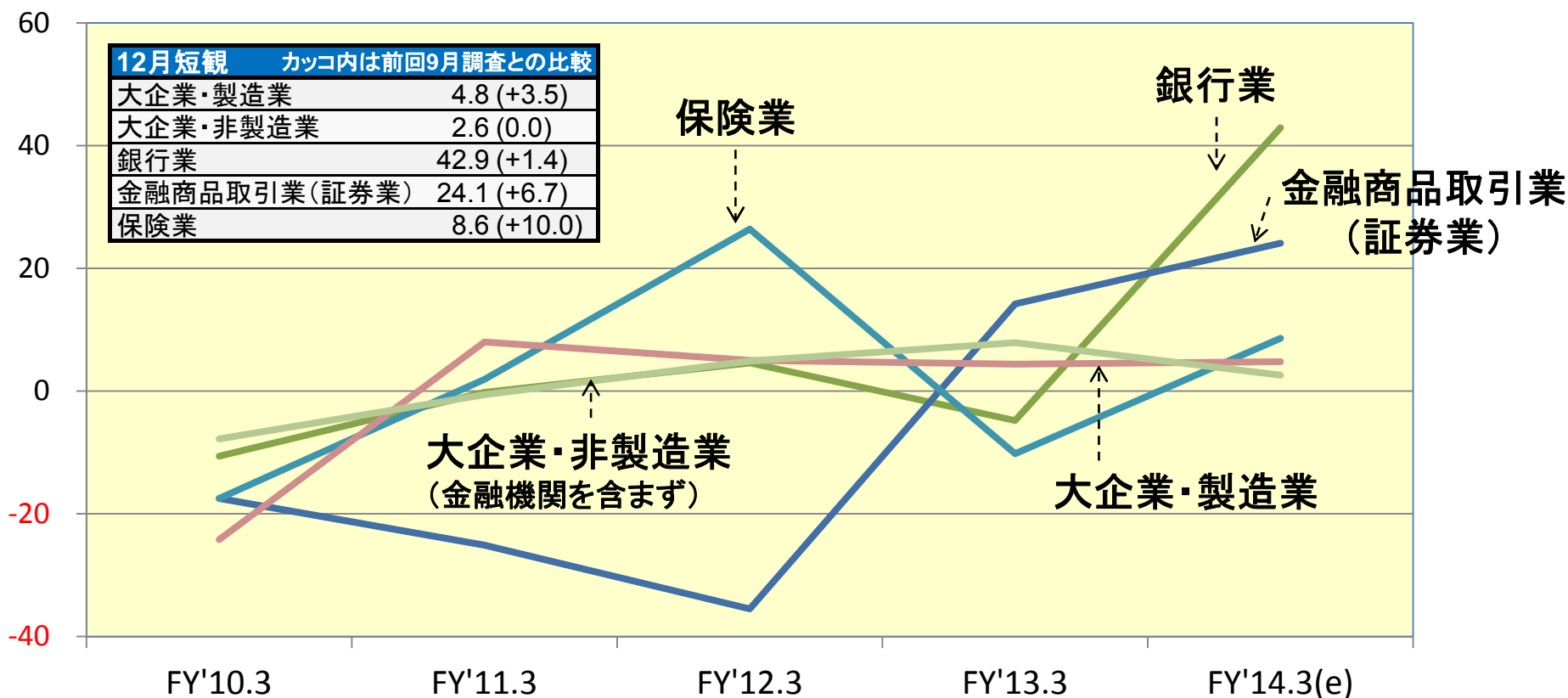


経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

- 銀行業、証券業、保険業において投資増加の見通し
- 製造業・非製造業(大企業)では前年度比プラスを維持

(前年度比%)

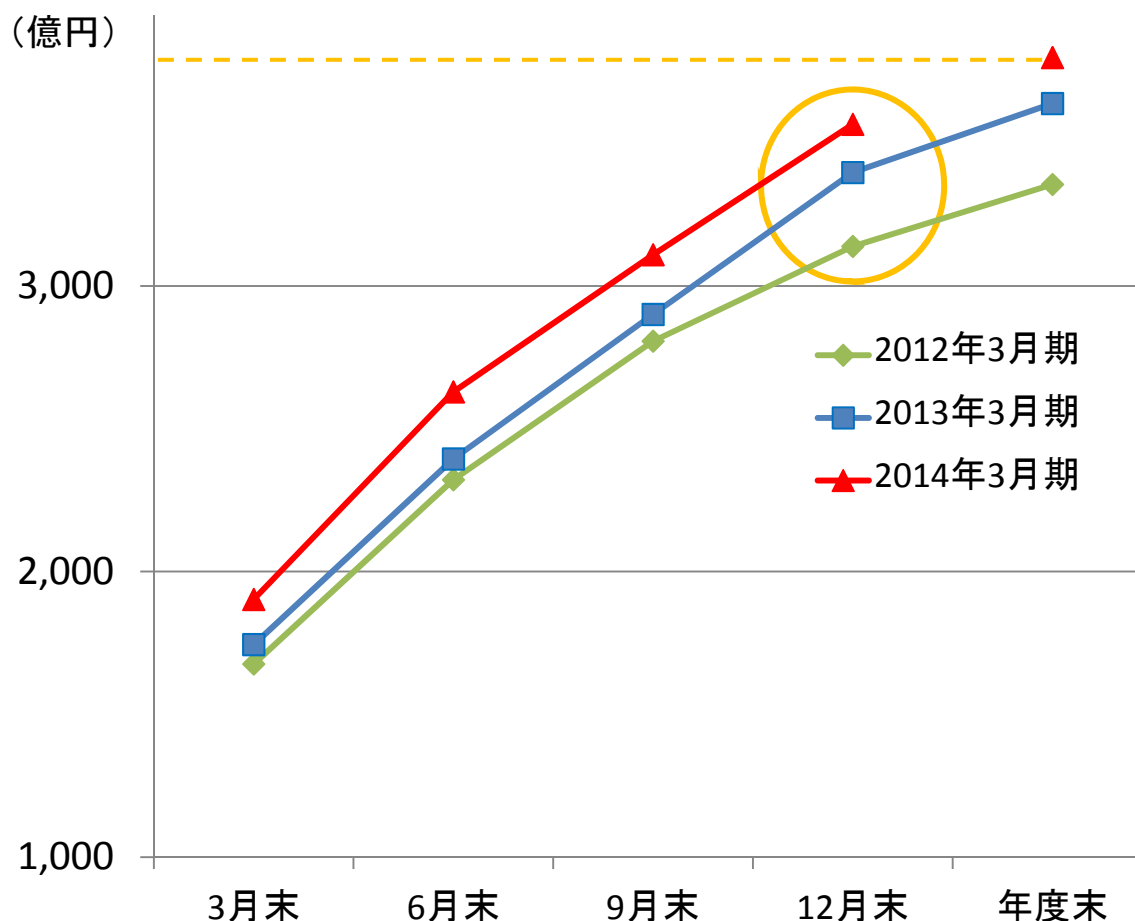
ソフトウェア投資額



売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は好調に推移

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



2014年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

- **顧客のIT需要の堅調な拡大を受け、通期業績予想を上方修正**

- **コンサルティングの事業環境は、引き続き良好**
- **顧客からのITソリューションの引き合いにも力強さ**
- **売上高は四半期毎に好調な増加(1Q<2Q<3Q)。IT需要の拡大が継続**

- **配当方針を変更し、期末配当予想を引き上げる**

配当方針の変更および配当予想

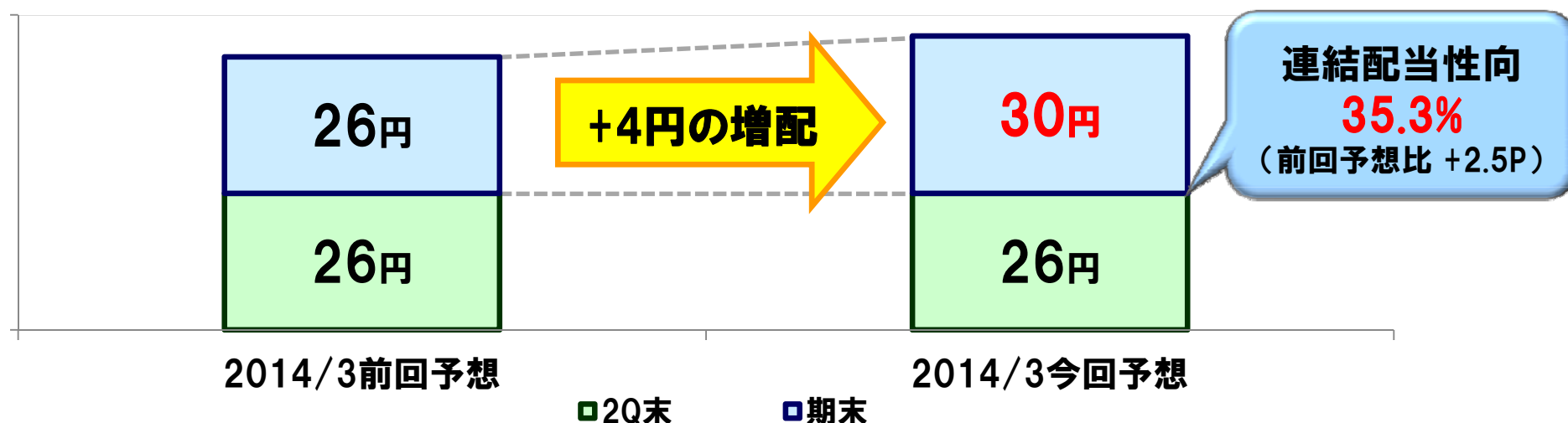
➤ 配当方針の変更

事業成長を通じた企業価値向上と株主還元の更なる充実



➤ 期末配当予想の修正

期末配当予想を26円から30円に上方修正



2014年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(1/30予想)	増減額	増減率	2014年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
売上高	3,638	3,800	+161	+4.4%	3,750	+50
営業利益	439	500	+60	+13.7%	490	+10
営業利益率	12.1%	13.2%	+1.1P	/	13.1%	+0.1P
経常利益	458	530	+71	+15.6%	515	+15
当期純利益	286	320	+33	+11.8%	320	—
1株当たり当期純利益	¥145.29	¥161.30	+¥16.01	/	¥161.49	/
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥56.00	+¥4.00	+7.7%	¥52.00	+¥4.00
配当性向	36.6%	35.3%	△1.2P	/	32.8%	/

2014年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(1/30予想)	構成比	増減額	増減率	2014年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング	227	6.3%	250	6.6%	+22	+9.8%	240	+10
金融ITソリューション	2,197	60.4%	2,220	58.4%	+22	+1.0%	2,200	+20
証券業	1,159	31.9%	1,120	29.5%	△39	△3.4%	1,110	+10
保険業	501	13.8%	510	13.4%	+8	+1.7%	510	—
銀行業	279	7.7%	310	8.2%	+30	+11.1%	300	+10
その他金融業等	257	7.1%	280	7.4%	+22	+8.6%	280	—
産業ITソリューション	836	23.0%	860	22.6%	+23	+2.9%	840	+20
流通業	448	12.3%	435	11.4%	△13	△2.9%	425	+10
製造・サービス業等	388	10.7%	425	11.2%	+36	+9.5%	415	+10
IT基盤サービス	288	7.9%	370	9.7%	+81	+28.2%	370	—
その他	89	2.4%	100	2.6%	+10	+12.2%	100	—
合 計	3,638	100.0%	3,800	100.0%	+161	+4.4%	3,750	+50

2014年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	構成比	2014年3月期 通期(1/30予想)	構成比	増減額	増減率	2014年3月期 通期(7/25予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	390	10.7%	410	10.8%	+19	+4.9%	380	+30
開発・製品販売	1,404	38.6%	1,440	37.9%	+35	+2.5%	1,420	+20
運用サービス	1,749	48.1%	1,850	48.7%	+100	+5.7%	1,850	—
商品販売	93	2.6%	100	2.6%	+6	+7.0%	100	—
合 計	3,638	100.0%	3,800	100.0%	+161	+4.4%	3,750	+50

3Qまでの実績と、通期の業績見通し

➤ 3Qまでの実績は、通期業績予想の範囲内で推移

(億円)








		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期 (4Q, 通期は予想)	売上高	882	943	969	1,005	3,800
	営業利益	108	129	122	139	500
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	13.9%	13.2%

(注)2014年3月期4Qの数字は、通期業績予想(参考値)から3Qまでの実績を差し引いた数字

足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2014年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> ・業務コンサル、公共系案件、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革(PMO等)
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> ・野村証券の国内システム刷新(STAR導入後の次のステップ本格化) ・共同利用型サービス(STAR-IV)の制度変更対応 ・フロント系サービス(NRIアドバイザープラットフォーム)の機能拡充、新規顧客獲得
保険業		<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の獲得 ・民間生損保向け事業の拡大
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> ・BESTWAY/JJのメガバンクへの移行・導入立ち上げ ・共同利用型サービス(Bestway)の制度変更対応 ・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で新規リリース
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新、③BPO事業の推進 ・既存顧客向けSI案件の拡大
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> ・主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルとシステムが協力し新規顧客開拓や既存顧客の大型化を目指す

1. 2014年3月期第3四半期決算について

2. 2014年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

構造改革テーマ受注の拡大

- **堅調な公共の受注に加え、民間の構造改革(国内成長力強化・海外展開)関連の受注が拡大**

構造改革のテーマ・案件の例

国内 成長力 強化

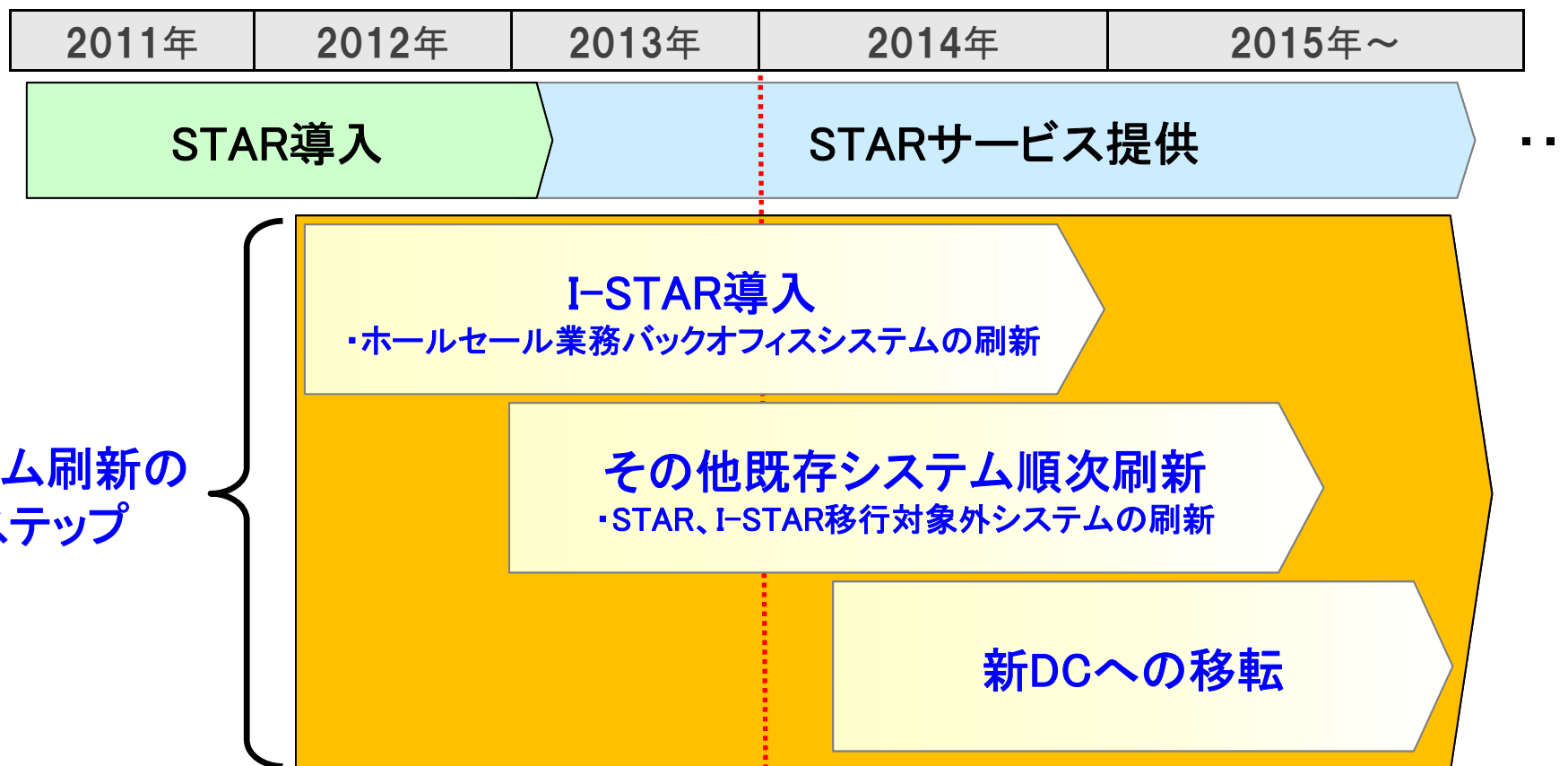
- 営業組織再構築支援(食品製造企業)
- 受付業務効率化支援(保険企業)
- 全社組織体制再構築支援(部品製造企業)
- 店舗戦略構築支援(金融企業)
- エリア勝ち残り戦略策定・実行支援(運輸企業)
- V字回復を目指した中計実行支援(サービス企業)
- 新サービス事業モデル構築支援(メディア企業)

海外展開

- アジア事業展開支援(日系エンジニアリング企業)
- アジア進出戦略策定(日系ヘルスケア企業)
- 海外インフラ事業参入支援(日系商社)
- 国際貢献事業評価(東京都水道局)

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

- STAR導入後の国内システム刷新の次のステップを実施中
- I-STAR導入も順調に進展し、サービスの提供を部分的に開始
- 引続き高い水準で案件が継続



NISA対応

- 2014年1月の制度開始に合わせてNISA対応機能をリリースし、**サービスの提供を開始**
- **共同利用型サービスのさらなる拡販、デファクトスタンダード化を図る**

総合証券バックオフィスシステム



利用社数：59社※
約8割がNISA利用

投信窓販口座管理システム



利用社数：108社※
約8割がNISA利用

インターネットバンキング 共同利用型サービス

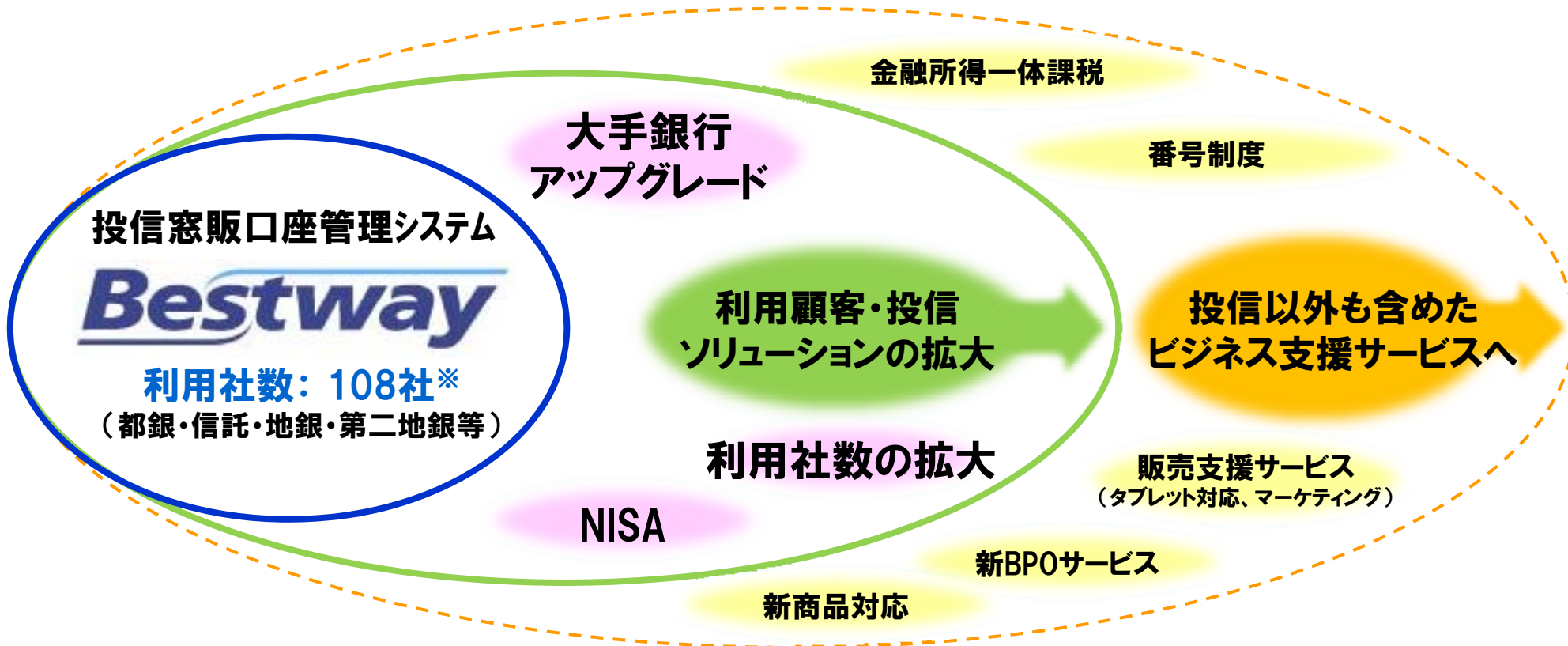


利用社数：9社※
(12社に導入決定)
ほぼ全てNISA利用

※利用社数は2013年12月末時点

Bestway事業の拡大

- **大手銀行などで、Bestwayのアップグレード案件が動き始めた**
- **2014年1月よりNISAが開始。新規のBestway利用顧客も拡大中**
- **今後、投信以外の商品や、ビジネスをトータルで支援するサービスを拡大へ**



SmartBridge Advanceの拡販

➤ 資産運用会社のフロント業務を支援する共同利用型サービス

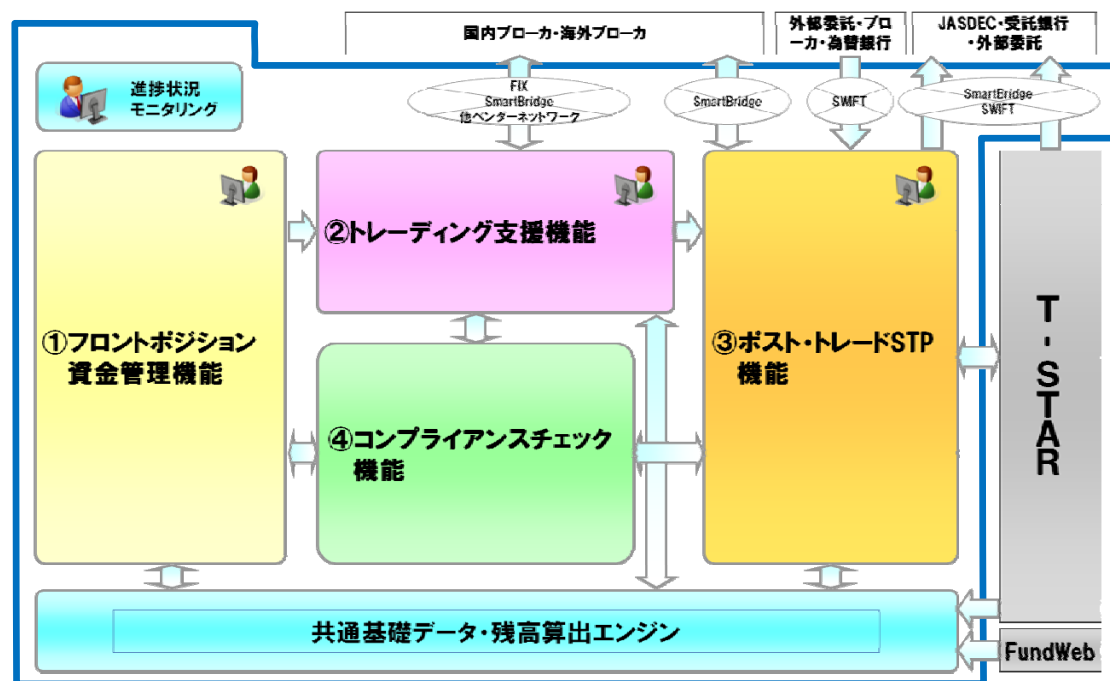
- フロント・バック業務の一元化・効率化を実現
- シェア拡大に向けて、提供サービス群の関係強化と対象資産の拡張を予定

SmartBridge Advance

- ✓ 資産運用会社におけるフロント業務システムのマーケットシェア No.1
- ✓ **20社***で採用が決定
(うち14社で既に稼働中)

※利用社数は2013年12月末時点

2015年度中に30社への
サービス提供を目標



SmartBridge Advanceでシステム対応を行う範囲

-
- 本資料は、2014年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2013年3月期 3Q累計(4~12月)	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	17,946	19,505	+1,558	+8.7%
金融ITソリューション	102,255	99,644	△2,611	△2.6%
産業ITソリューション	35,262	30,244	△5,017	△14.2%
IT基盤サービス	11,116	26,810	+15,694	+141.2%
その他	6,067	6,376	+308	+5.1%
合 計	172,648	182,581	+9,932	+5.8%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2013年3月期 3Q(10~12月)	2014年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	86,000	96,903	+10,902	+12.7%
営業利益	10,707	12,260	+1,552	+14.5%
営業利益率	12.5%	12.7%	+0.2P	
経常利益	11,224	12,735	+1,511	+13.5%
四半期純利益	7,072	7,820	+747	+10.6%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2013年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2014年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,900	6.9%	6,670	6.9%	+769	+13.0%
金融ITソリューション	49,853	58.0%	56,387	58.2%	+6,533	+13.1%
証券業	23,865	27.7%	28,275	29.2%	+4,409	+18.5%
保険業	12,419	14.4%	12,796	13.2%	+376	+3.0%
銀行業	6,951	8.1%	8,387	8.7%	+1,435	+20.7%
その他金融業等	6,617	7.7%	6,929	7.2%	+312	+4.7%
産業ITソリューション	20,782	24.2%	22,061	22.8%	+1,279	+6.2%
流通業	11,417	13.3%	11,539	11.9%	+122	+1.1%
製造・サービス業等	9,365	10.9%	10,521	10.9%	+1,156	+12.3%
IT基盤サービス	7,330	8.5%	9,268	9.6%	+1,937	+26.4%
その他	2,133	2.5%	2,515	2.6%	+382	+17.9%
合計	86,000	100.0%	96,903	100.0%	+10,902	+12.7%
野村ホールディングス	19,969	23.2%	21,332	22.0%	+1,363	+6.8%
セブン&アイ・ホールディングス	11,509	13.4%	10,366	10.7%	△1,143	△9.9%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2013年3月期 3Q(10~12月)	2014年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,925	6,709	+783	+13.2%
	営業利益	865	1,369	+504	+58.2%
	営業利益率	14.6%	20.4%	+5.8P	
金融ITソリューション	売上高	49,886	56,331	+6,445	+12.9%
	営業利益	5,070	6,475	+1,404	+27.7%
	営業利益率	10.2%	11.5%	+1.3P	
産業ITソリューション	売上高	20,793	22,084	+1,290	+6.2%
	営業利益	1,801	2,671	+869	+48.3%
	営業利益率	8.7%	12.1%	+3.4P	
IT基盤サービス	売上高	25,783	28,518	+2,735	+10.6%
	営業利益	2,493	1,038	△1,455	△58.4%
	営業利益率	9.7%	3.6%	△6.0P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2013年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2014年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,764	11.4%	10,759	11.1%	+995	+10.2%
開発・製品販売	31,076	36.1%	37,090	38.3%	+6,014	+19.4%
運用サービス	43,176	50.2%	46,909	48.4%	+3,732	+8.6%
商品販売	1,982	2.3%	2,143	2.2%	+160	+8.1%
合 計	86,000	100.0%	96,903	100.0%	+10,902	+12.7%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2013年3月期 3Q(10~12月)	2014年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	86,000	96,903	+10,902	+12.7%
売上原価	60,994	70,018	+9,023	+14.8%
外注費	27,992	34,725	+6,732	+24.1%
売上総利益	25,006	26,884	+1,878	+7.5%
売上総利益率	29.1%	27.7%	△1.3P	
販管費	14,298	14,624	+325	+2.3%
営業利益	10,707	12,260	+1,552	+14.5%
営業利益率	12.5%	12.7%	+0.2P	

1. その他業績関連資料

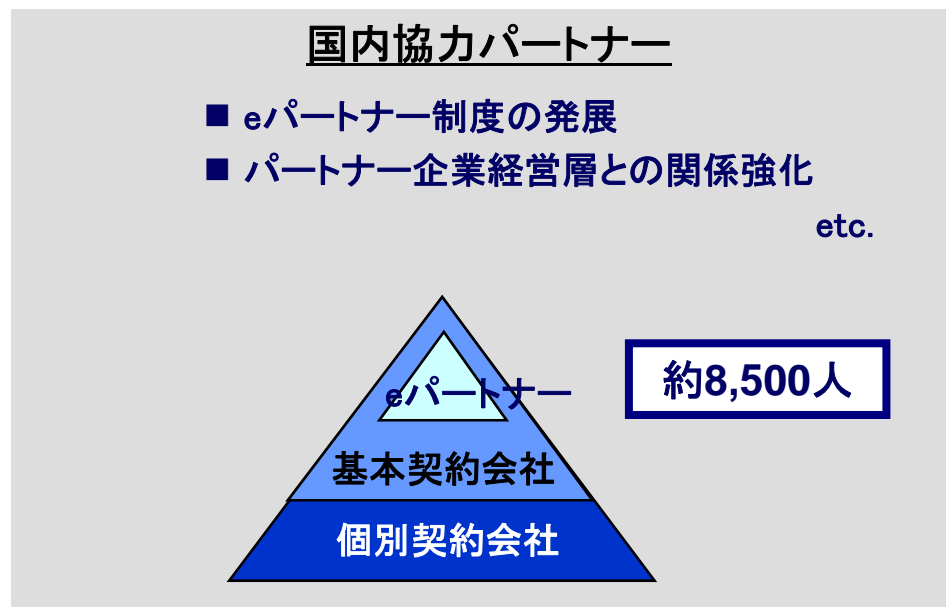
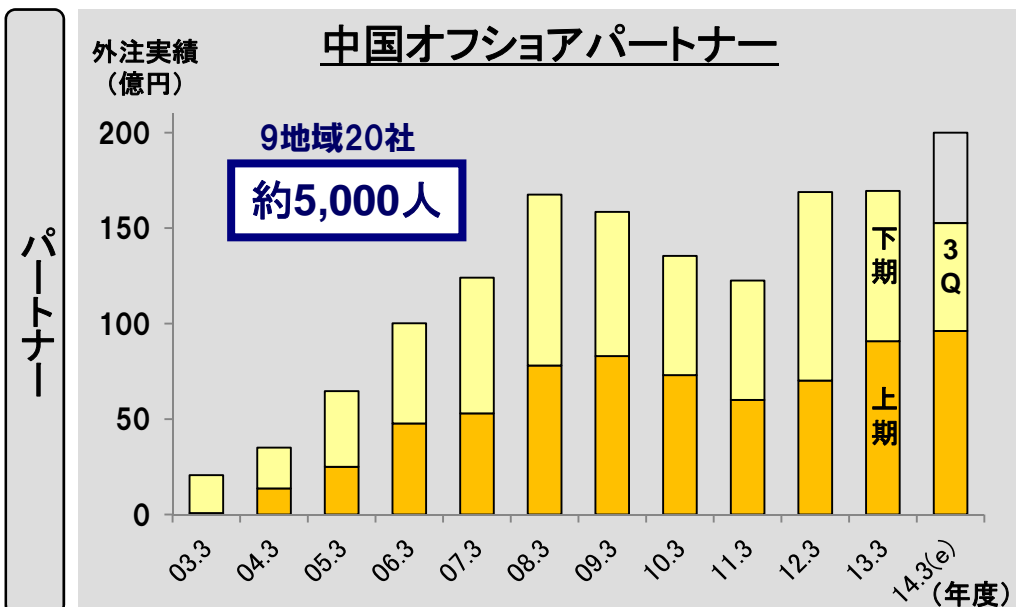
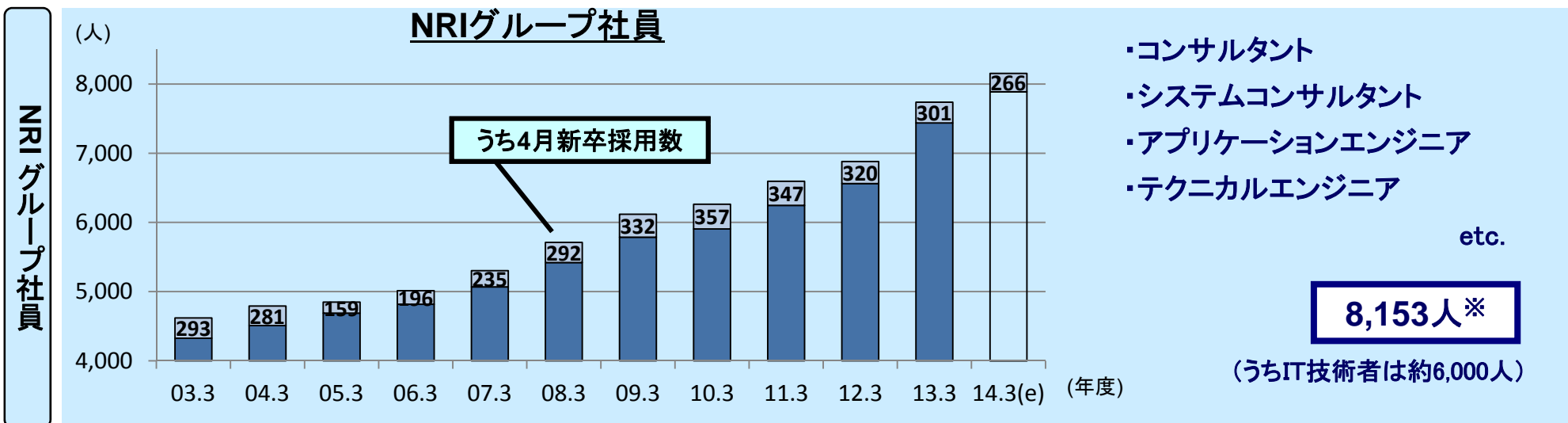
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2013年3月期 3Q(10~12月)	2014年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	10,707	12,260	+1,552	+14.5%
営業外損益	516	475	△41	
経常利益	11,224	12,735	+1,511	+13.5%
特別損益	△3,071	—	+3,071	
負ののれん発生益	4,661	—	△4,661	
固定資産売却損	△7,732	—	+7,732	
法人税等	1,083	4,909	+3,826	
四半期純利益	7,072	7,820	+747	+10.6%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

「FinTech100」4年連続で9位にランクイン

- NRIは、世界の金融ITサービス企業の上位100社ランキング「FinTech100」において、2013年の第9位に選ばれた。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から4年連続トップ10入りを果たした。
- 「FinTech100」は、米国の金融専門メディアである American Banker、Bank Technology News、および金融サービス企業IDC Financial Insightsが調査し発表している。
対象は、全世界の売り上げのうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業である。ランキングは、エントリー企業に対する調査と、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定される。

2013 ランク	会社
1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv, Inc.
4	NCR Corporation
5	Cognizant Technology Solutions
6	Diebold, Incorporated
7	SunGard
8	Infosys Limited
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Wincor Nixdorf Inc.

出所：American BankerのHP

2. 最近の取り組み

モンゴルの証券会社に 共同利用型ITソリューションを提供

- NRI FTインディアは、モンゴルのGlobal Investment Initiative社、インドのOmnesys Technologies社と業務提携し、モンゴルの現地証券会社を対象に、市場取引の注文受付から決済までを一貫して実施する、共同利用型のITソリューションを提供する。
- その第一号ユーザとして、モンゴルの証券業界最大手の一角であるRescap証券に対して、フロントオフィスからバックオフィスまでの包括的なシステム・ソリューション提供を2013年10月から開始した。
- これにより、Rescap証券は、注文から決済までの状況をリアルタイムで閲覧できるようになるなど、同国で最先端のサービスを提供できるようになった。



2013/11/2 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

外国籍投資信託業務のソリューション 「FundWeb GAITO」を提供開始

- NRIは、野村バンク・ルクセンブルクに対して、外国籍投資信託を日本で販売する際に、人手を介さずデータ接続方式で行うソリューションの「FundWeb GAITO」(GAITO)の提供を開始した。
- GAITOは、国内のソリューションとして初めて、日本の投信運用会社・投信販売会社と海外トランスファーエージェント間の外国籍投信における業務データ連系の自動化を実現した。これにより、日本語での画面表示、日本時間を基準とした操作が可能であり、大幅に業務負荷とリスクの軽減が図れる。
- また、GAITO利用社向けヘルプデスクは、日本のビジネスアワーに合わせて対応し、時差を意識する必要がない。問合せには日本語で対応する。

◆ 外国籍投信を効率化
野村総合研究所(NRI) 外国籍投資信託業務を効率化するソリューションを、野村ホールディングス傘下のノムラ・バンク・ルクセンブルク(NBL、ルクセンブルク市)に納入した。外国籍投信を日本で販売する際にメールやファクスなど人手を介さずにデータ接続で行う。ネットワーク経由で利用するクラウド型で提供する。NBLは国内の販売会社23社と接続し、外国籍投信業務を行っている。

2013/12/12 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

全世界44,600社以上の
企業情報データを提供開始

- NRIは、香港のフィナンシャルインテリジェンスサービス(FISL社)が提供するグローバル企業情報について、日本における販売代理店契約を締結した。
- この契約に基づき、NRIが既に提供している金融情報データベース提供サービスIDSにおいて、FISL社がもつ海外の上場企業を中心とした企業情報データの提供を、2013年10月より開始した。
- FISL社のデータが加わることにより、NRIは企業のグローバルな投資活動を、より一層支援することが可能になった。

野村総研 金融企業 データ 香港社と代理店契約 海外上場企業を追加

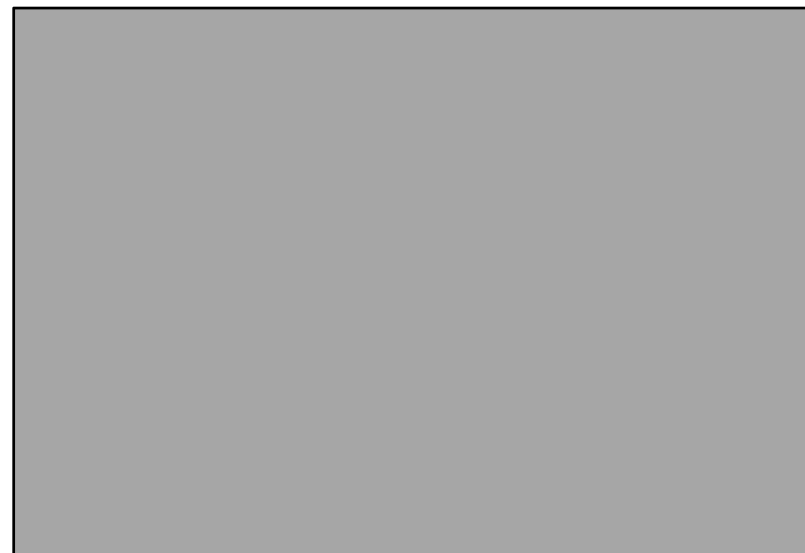
野村総合研究所(NRI)は2日、香港の企業情報データを提供するフィナンシャルインテリジェンスサービス(FISL)と販売代理店契約を締結したと発表した。NRIの金融企業データベース提供サービスに、FISLの海外の上場企業を中心としたデータを追加して提供する。現在、英語版のみだが日本語版の提供も検討する。FISLのデータは企業間の比較を容易にした財務データと、各企業が開示した内容に忠実な財務データで構成する。それぞれ使いやすいフォーマットで提供。同社は全世界で約4万4600社のデータを保有する。同業他社と比べてアジア、中東、アフリカなど新興国の企業のデータが多いことが特徴。

2013/12/3 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

番号制度導入に関する実務情報を提供開始

- NRIは、「社会保障・税番号制度」(番号制度)が導入された際に、企業が対応すべき事項について調査した結果などを公開した。
- これは、番号制度が2016年1月から導入されることに伴い、企業がどのように対応すべきかを調べ、想定される帳票や業務フロー等の実務情報としてまとめたものである。
- 第一弾として、従業員が1,200名規模の企業をサンプルとして、番号制度導入時に給与厚生業務について対応が必要な事項を調査・検討した結果を公開した。



2013/12/7 日本経済新聞

「番号制度 企業向け情報」 : http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/bangoseido/kigyo.html

「番号制度への取り組み」 : http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/bangoseido/index.html

2. 最近の取り組み

豪FRSM社と戦略的な業務協力関係を構築

- NRIは、豪州でインフラ事業を企画・運営するEast West Line Parks Limited (EWLP社)の子会社FRSM Pty Limited (FRSM社)と、日本からオーストラリアへの投資活性化と事業展開支援に関わる業務協力関係を構築した。
- NRIとFRSM社は、この業務協力関係をもとに、オーストラリア企業や日系企業を含むグローバル企業の、同国の観光、農業、資源・建設産業分野への投資や事業展開に関して、戦略構築の支援活動を強化する。
- この業務協力関係の構築を機に、NRIとFRSM社は、アジアおよび新興国におけるコンサルティングサービスの一層の拡充を図る。

2013/12/5 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

シルバー人材センター会員にクラウドサービス「Smile to Smile」を提供開始

- NRI社会情報システムは、シルバー人材センターに、会員向けクラウドサービス「Smile to Smile」の提供を開始した。
- 本サービスは、会員である高齢者が、センターからのお知らせや就業情報などの情報を、パソコンやスマートフォン等のモバイル端末で閲覧できるサービスである。
- これまでは、会員が情報を得るには、センター職員に電話で聞いたり、センターを訪問することが必要だったが、本サービスを利用すれば、インターネット経由で、パソコンやモバイル端末からいつでもどこでも必要な情報へのアクセスが可能になる。
- さらに、センター職員と会員との情報共有もスムーズになり、センター側の業務の効率化も見込まれる。

シルバー人材
会員に情報提供
NRI社会
情報システム
NRI社会情報システム(東京都江東区、水上耕一郎社長、03・6660・9766)は、シルバー人材センターに登録した会員に情報を提供するサービスを開始した。会員はセンターからの就業情報などをパソコンやスマートフォンなどのモバイル端末からインターネット経由で閲覧できる。これまで情報を得るにはセンターの職員に電話で聞いたり、センターを訪問したりすることが必要だったが、このサービスはネット経由で利用するクラウド型で提供するセンター向け業務システムのオプションとして提供する。

2013/11/18 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

iPad使用の会議システム 「モバイル会議Ⅱ」を発売

- NRIネットコムは、iPadを使用した会議システムを刷新し、「モバイル会議Ⅱ」として提供を開始した。
- 「モバイル会議」は、出席を許可された参加者が、iPadを経由して仮想の会議室にログインすると、各自の端末に表示される会議用資料が、議長の議事進行に沿って同期され、全参加者が同じ画面を見ながら会議が行えるシステムである。
- 「モバイル会議Ⅱ」では、従来の機能や性能はそのまま維持し、「手書きメモの追加・編集機能」や「ページ移動の利便性向上」等の新機能を加え、多様な会議スタイルに対応した。
- 「モバイル会議」は、特に役員会議、取締役会向けに多数の納入実績がある。

I M
R T
N コム
ネット

手書きメモ
機能など使いやすさ向上

iPad 使う会議システム最新版



野村総合研究所グループ端末「iPad」を使う、NRIネットコム(東京)が会議システムの最新版「モバイル会議Ⅱ」を発売した。会議中に手書きメモを取ることができる

野村総合研究所グループが、背景から幅広く提案している。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。

野村総合研究所グループが、背景から幅広く提案している。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。

野村総合研究所グループが、背景から幅広く提案している。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。

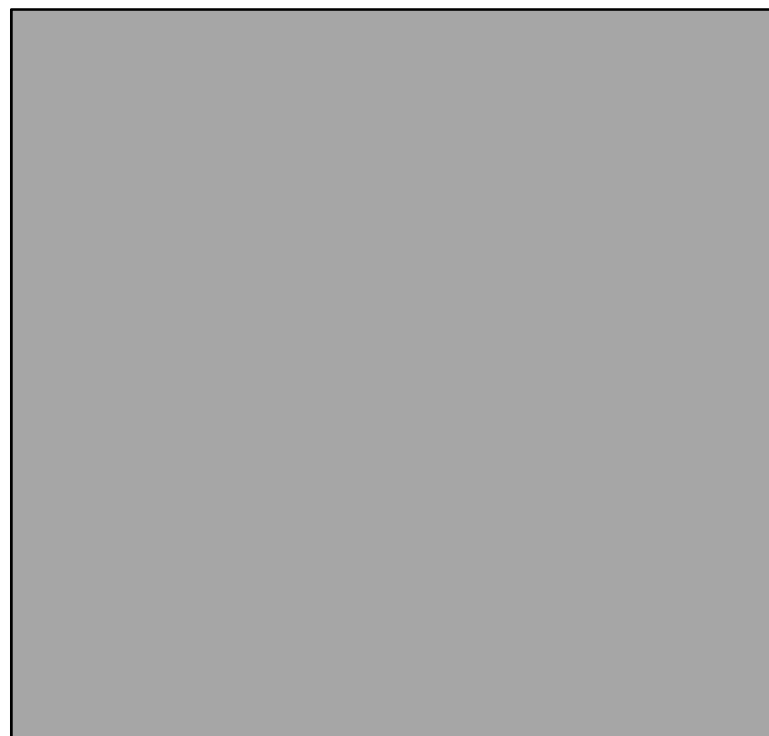
野村総合研究所グループが、背景から幅広く提案している。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。

野村総合研究所グループが、背景から幅広く提案している。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。野村総合研究所は、10年前から、iPadを向け、iPad会議システムを発売した。

2. 最近の取り組み

サイバー攻撃対策ソフトを米国で提供開始

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、FFRI社が開発したサイバー攻撃対策ソフトウェア「FFR yarai」を、米国に拠点を持つ法人向けに販売開始した。
- 「FFR yarai」は、PCやタブレット端末など(エンドポイント)に導入することで、標的型攻撃からの防御を行うソフトウェアである。
- これまでNRIセキュアでは、米国でゲートウェイ型のセキュリティ対策を支援してきた。これに加えて、エンドポイント型のセキュリティ対策である「FFR yarai」を提供することで、米国拠点でも企業の情報システムを標的型攻撃から多層的に防御することを可能とした。
- NRIセキュアは、2014年末までに、米国で約50社の企業に「FFR yarai」を販売する計画である。



2013/12/6 日経産業新聞

3. プロジェクト事例

The logo for CLSA, featuring the letters 'CLSA' in white on a dark blue rectangular background, which is bordered by yellow lines above and below.

CLSA証券 様

**ホールセール証券業務バックオフィス
ソリューション「I-STAR」を採用**

The logo for I-STAR, with the text 'I-STAR' in a blue, sans-serif font. A small globe icon is positioned to the right of the 'A', and the entire logo has a subtle reflection effect below it.

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,800億円・営業利益500億円の収支モデル

(億円)

	2012年3月期 通期(実績)	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(1/30予想) ^(注)	前期比		2014年3月期 通期(7/25予想) ^(注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,355	3,638	3,800	+161	+4.4%	3,750	+50
売上原価	2,355	2,623	2,720	+96	+3.7%	2,680	+40
うち労務費	571	644	700	+55	+8.6%	690	+10
うち外注費	1,120	1,161	1,310	+148	+12.8%	1,280	+30
うち減価償却費	294	412	320	△92	△22.5%	320	—
売上総利益	1,000	1,015	1,080	+64	+6.3%	1,070	+10
売上総利益率	29.8%	27.9%	28.4%	+0.5P		28.5%	△0.1P
販管費	568	576	580	+3	+0.7%	580	—
営業利益	431	439	500	+60	+13.7%	490	+10
営業利益率	12.9%	12.1%	13.2%	+1.1P		13.1%	+0.1P

(注) 収支モデル作成のための想定値

4. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2013年11月
「ITロードマップセミナーAutumn 2013」



2013年11月
「NRI金融ITフォーラム2013」

出版物



2013年10月以降に出版された本の例

2030年日本価値創造プロジェクト
コンセプトブック Ver.3